

【研究報告要旨】

「社会移民」？—台湾在住日本人のシティズンシップを超える戦略

金戸 幸子

(多言語・多文化教育研究センターフェロー)

本報告は、台湾に越境し生活する日本人の国民国家を超える複合的なシティズンシップ獲得をめぐる戦略について、報告者が当事者のライフヒストリーの聞き取り調査や現地の参与観察から得た一次資料を活用しながら考察したものである。

報告では、まず日本と台湾の政府統計の分析から、台湾は同じ東アジアで日本人在留者が多い地域である香港や中国の日本人と比較して、在留日本人総数における「永住者」の比率が高いこと、また 1990 年代中期より日系企業の派遣駐在員の比率が減少し、それ以外の在留身分で現地に滞在する日本人の増加が明らかになった。こうした展開は、数少ない関連研究で指摘されてきた日系企業社会の拡大という次元を超えて、日本を含めた東アジア全体で職業や産業、階層構造などに生じている変化が重要な意味を持ち始めている。

他方で、2000 年代以降の日本人の移住行動は、移住先として欧米英語圏が中心で、「海外でリッチな生活」という軸が中心であった 1990 年代とは異なり、「リスク社会、不安定化する社会のなかでの自己防衛、生活防衛」という要素が大きく加わってきている。したがって、現代日本人の海外移住を単なる個人的な自己実現や「消費」という次元だけからではなく、社会的な裏付けを持つ移住現象として、より大きな枠組みに位置付けて捉えていく必要がある。

このような点に言及した上で、報告では、近年の台湾において、滞在が長期化した日本人の間で、現地でのよりよいライフスキルやシティズンシップの獲得を目指して現地の大学院に進学したり、永住権に相当する「永久居留証」（1999 年より合法居留 7 年以上で取得可能。2008 年 8 月より申請可能資格年数が 5 年以上に変更）の取得を目指す動きが観察されたことについて触れ、「永久居留証」取得をめぐる動機と取得後のライフスタイルの変化について、①フリーランスのような形態で働く日本人、②台湾企業に雇用されて就労する日本人、③教育研究機関に奉職する日本人、の事例を取り上げた。

事例から、①フリーランスのような形態で働く日本人の場合は、「永久居留証」取得によって台湾に生活基盤を置きながらも日本で「逆出稼ぎ」的に働くことが可能になったこと、②台湾企業に雇用されて就労する日本人の事例からは、就職難のなかで、自分自身の活躍の場を広げるために「永久居留証」の取得を目指していること、③教育研究機関に奉職する日本人の事例からは、「永久居留証」を取得したことで、逆に出国の際の心理的なハードルが低下したことが示された。ここから、職業的立場の違いはあるものの、いずれの事例にも共通しているのは、「自分を生かせる場所で生活基盤を築きたい」という志向と戦略である。つまり、「永久居留証」の取得が越境移動時代の“社会資本”として捉えられており、そこには多義的な意味が与えられていることが分かる。

このような移住日本人の現地でのよりよいライフスキルやシティズンシップの獲得をめぐる多義的な戦略からは、彼/彼女たちの移住行動が単なる精神的な移住や消費としての移住にとどまっていないことが明らかになる。さらに、日本国籍とあわせて二つの法的保障と生活空間を持つことができるという肯定的なリアリティは、移動する人々が文化や境界(ボーダー)をよみかえ、「エスニシティ」としての日本人や「国」を再構成していることを示すものであり、こうした展開は、「均質的な日本人」というイメージ、またシティズンシップとナショナル・アイデンティティの帰属という点において一致性が高いと思われてきた日本人のイメージにも再考を迫るものでもあるといえる。